

論 説

党派的に正確な投票は可能か

——日本の地方議会議員選挙における有権者の誤認識——

上 神 貴 佳

イントロダクション

地方議会議員選挙は国政選挙とは異なり、候補者の党派化が進んでいない。2011年の統一地方選挙においては、政令市の議会議員選挙候補者の25.9%、その他の市議会議員選挙候補者の64.4%、町村議会議員選挙候補者の88.4%が無所属である。このように政党の存在感が薄い理由としては、いくつか考えられる¹。まず、国政が議院内閣制を採用するのに対して、地方政治は二元代表制によって運営されており、議会内における政党の規律を強める制度上の要請が弱いことが挙げられる。

また、政令指定都市を除いて、市区町村議会の選挙区は分割されておらず、議会の定数と選挙区の定数が等しい。例えば、東京都内で最大の市議会を擁する八王子市の場合、その定数は40であるし、神奈川県で最大の町議会である寒川町の場合、その定数は18である。都道府県議会の場合は、1から17まで多様な定数が見られる。定数が大きい単記非移譲式の選挙制度であるため、候補者の選挙戦略は個人投票を促進するものとなり、有権者も政党を基準として投票しにくいのかも知れない(Carey and Shugart 1995)。2003年の統一地方選挙後に実施された明るい選挙推進協会の調査によると、「候補者個人を重くみて」投票したと回答した者の割合は、市町村議会議員選挙では75.2%、県議会議員

高知論叢(社会科学)第105号 2012年11月

¹ 岩手県釜石市議会を事例として、国政レベルにおける政党再編成の影響が及ばない理由を探ったものとして、上神(2008)を参照。

選挙では68.6%と、過半数以上を占めている。その傾向は時を追うにつれて強くなっているようにも見える（前田 2007, 表2）。

もちろん、都道府県議会と市町村議会は異なるし、市町村議会の中にも大きな違いがあり、安易な一般化を避けるべきである。また、立候補に際して選挙管理委員会に党派を届け出ないからといって、候補者が党籍を持っていないとは限らない（自民党籍を有する保守系無所属の例）。しかしながら、国政選挙と比較すると、地方議会議員選挙における候補者の党派性と有権者の意識における党派性はいずれも弱いことは否定できない。

地方議会議員選挙において、有権者が政党を認識する方法は、候補者が選管に届け出る党派を通じてである。政党名を選んで投票する比例代表制が存在しない以上、有権者は候補者を政党の代理人と見做さざるを得ない。政党が有権者に自らの存在を認めさせることに成功している度合いは、そもそも候補者は政党名を名乗っているか否か、政党名を名乗っている場合は、どの政党であるか、有権者が候補者の党派を認識する正確さから推し量ることができる。

地方議会議員選挙においては、有権者の多くは候補者の党派を正しく認識していない可能性がある。例えば、前述の明るい選挙推進協会の調査によると、市町村議会議員選挙において「投票した人は何党の人か」という問いに対して、「無所属」との答えは33.4%に留まる²。市町村議会議員選挙においては無所属の候補者が多数を占めている以上、回答者の認識が正しくない可能性が高い（あるいは、党籍を持ちながら党派を名乗っていない候補者を「正しく」認識しているのかも知れない）。また、何らかの政党に所属している候補者に投票したとの回答が多いことから、投票に際して、有権者は候補者に政党のイメージを投影しているとも考えられる。地方議会議員選挙における党派性の低さとは直感的に反する事実であり、この点については説明を要する。

本稿の目的は、地方議会議員選挙において有権者が候補者の党派を認識する正確さを検証し、それを左右する要因を明らかにすることにより、候補者の届出政党が有権者の投票選択において果たす役割についてインプリケーションを

² その他の回答が占める割合は、自民党23.1%、民主党6%、公明党7.4%、共産党4%、社民党1.4%、自由党0.5%、保守新党0.3%、その他0.9%、わからない23%。

得ることである。結論から述べると、地方議会議員選挙としては比較的に党派化が進んでいる本稿の事例においても、無視できない割合の有権者が候補者の党派を正しく認識していない。また、通説的な理解によると、候補者数が増えるに従って有権者の投票選択における政党要因の重要性が低くなるとされる。しかしながら、本稿の分析からは、候補者数が増えても有権者による候補者の党派認識がおろそかになる事実は確認されず、政党は有権者の意識において候補者を区分する「識別子」としての役割を一定程度果たしていると推測される。

以下では、まず本稿の分析視角を説明し、データとして用いる2007年さいたま市有権者調査について紹介する(第1節)。次に、調査の対象となったさいたま市における統一地方選挙の情勢と従属変数である回答者の党派認識の正確性を明らかにする(第2節)。その上で、党派認識の正確性を左右する諸要因について検証する(第3節)。

1. 不正確な党派認識

いわゆる「正確な投票 correct voting」をめぐる議論においては、自らの選好と合致する政党や候補者を正しく選ぶことができるかという点が焦点になっている(Lau and Redlawsk 1997など)³。本稿では、正しい政党の選択と正しい候補者への投票には距離がある点を指摘する。たとえ好みの政党があるとしても、その政党の候補者がだれであるか、いつも自明であるわけではない。日本の地方議会議員選挙のように、党派性の低い状況下で有権者は候補者の党派を正しく認識できるとは限らないのである。誤認識が存在する場合、その原因は何であろうか。また、本稿で扱うさいたま市議会や埼玉県議会の事例においては、選挙区が複数設置され、その定数は多様である。選挙区定数の違いは党派認識の正確性に影響を及ぼすのであろうか。本節では、先行研究の検討により、分析視角を示す。また、以下で使用するデータについても説明する。

³ 政策的な選好に基づく「正確な投票」の実現可能性については、堤・上神(近刊予定)でも議論している。

1. 1. 有権者はどのように候補者を選ぶのか

本稿の分析対象は、市議選の全てと県議選の半分が単記非移譲投票制における事例である。一般的に、このような選挙制度の特徴としては、同一政党から複数の候補者が出馬する事例が多くなることを挙げられる。従って、有権者の投票行動における政党要因と候補者要因の相対的な重要性が問題となる。かつて衆議院議員総選挙で用いられてきた中選挙区制についても、このような観点から研究が進められてきた。

選挙区定数の効果について指摘した初期の研究としては、Rochon (1981) を挙げられる。ロションは政党と候補者のいずれが投票の決定基準となるか決める要因として、文化に代わり、選挙制度の重要性を主張した。曰く、同一政党から立候補している候補者の数が増えると、候補者を重視する投票者が増える一方、政党を重視する投票者は減る (Table 3)。この効果は都市度や価値観、学歴をコントロールしても主要な決定要因として残る (Table 8)。また、リチャードソンは有権者の投票行動における候補者要因と政党要因を比較検討し、後者の相対的な重要性を指摘する (Richardson 1988)。その上で、2つの要因を仲裁するために、有権者は好みの「政党の傘」の中から投票する候補者を選ぶというモデルを提案する。

三宅はリチャードソンのモデルを発展させ、政党評価と候補者評価を用いる2段階のモデルを提案し、検証している (三宅 1995)。「党派的傘モデル」によると、「投票者はまず政党を選び、ついで候補者を選ぶ。候補者選択を「党派の傘」の中に収めてしまっている」(33)。一方、「候補者評価モデル」によると、有権者の投票行動は候補者評価の形成過程と投票意図の形成過程に分けられる。「第一段階は候補者評価の形成過程であり、そこでは、候補者要因だけでなく、政党要因も作用する…第二段階は…すでに形成されている候補者評価が決定的な役割を果たす」(36-37)。

党派的傘モデルと候補者評価モデルの違いは、前者が支持政党と投票した候補者の政党の一致を想定するのに対して、後者は必ずしも両者が一致しない場合も許容する点である。分析結果によると、(当然のことながら) 候補者評価モデルの方が党派的傘モデルよりも適合率が高い。なお、候補者評価モデルにつ

いては、選挙区定数が大きくなると、候補者評価に対する支持政党の影響が低下し、候補者イメージや候補者認知度の効果が増加する（表2-4）。候補者数が多くなると、有権者の候補者評価における政党要因の比重が低下することを示している。また、候補者評価モデルの適合率は自民党候補者数の影響を受けないが、党派的傘モデルについては、自民党候補者数が増加すると、モデルの適合率が上昇する（表2-7）。つまり、最終的には候補者要因に基づいて投票選択が行われるにせよ、第1段階における政党要因の重要性は候補者が増えたとむしろ上昇するとも解釈できる⁴。

最近の研究成果としては、中選挙区制における有権者の投票行動をより精密に再検証した今井（2004）がある。自民党候補者間における選択の際には政党要因は全く効果を持たず、自民党と他党の候補者間の選択の際にのみ、候補者要因と並んで政党要因も影響を及ぼすことが明らかとされている。この分析結果は、政党間の選択の際には政党要因が、同じ政党の候補者間では候補者要因が、それぞれ役割を果たすと解釈できる点で、三宅による2段階の候補者選定モデルと齟齬を来さない。

先行研究の知見を要約すると、有権者は投票の基準として政党と候補者を使い分けており、同一政党から複数の候補者が出馬する場合には、政党要因だけではなく、候補者要因も重要となるとまとめられる。こうした議論から、有権者による党派認識の正確性に関する仮説を直接的に導き出すのは容易ではないが、本稿では、次の2つを検証してみようと思う。

- 投票理由として候補者ではなく政党を挙げる回答者の方が、党派認識は正確である。
- 候補者数が増えても、回答者が党派を認識する精度は低下しない。

⁴ 三宅は、「候補者の中の自民党候補者数が多くなると、投票する候補者が自民党候補になる確率が上がる…さらに、その中に最高の評価を受ける候補者が存在する確率が上がるので、党派的傘モデルの適合率が上がる」と解釈する（53）。

1つ目の仮説については容易に理解されよう。2つ目の仮説について敷衍すると、党派的傘モデルによれば、政党に基づく第1段階の選別が依然として必要であることに変わりはなく、党派認識の正確さが下がることはないと考えられる。一方、候補者評価モデルによれば、候補者数が増えるにつれて同一政党からの立候補者数も増える場合、有権者の投票判断における政党要因の重要性が低下するので、党派認識の正確さは下がるはずである。2つ目の仮説は党派的傘モデルに依拠しているが、どちらが正しいといえるのか。第3節では、これらの予想の妥当性について、政党か候補者かという投票の理由と候補者の数を鍵変数として注目しつつ分析する。

1.2. 2007年さいたま市有権者調査

本調査は2007年4月8日に投開票された統一地方選挙に関する質問文を中心に、さいたま市の有権者を対象として実施したものである。具体的には、さいたま市内の投票区をランダムに100抽出した後、さらに選挙人名簿を用いて各投票区から15人ずつランダムに抽出し（二段無作為抽出法）、合計1,500人のサンプルに調査票を郵送した。回答期間は4月12日から27日の間、回収された調査票の数は791である（回収率は52.7%）。

本調査の特色は、投票した候補者の名前のみならず、その候補者が所属する政党についても質問しているので、回答者がどの程度正確に党派を認識しているのか検証できることにある。管見の限り、地方議会選挙を対象とするものとしては類例を見ない⁵。

しかし、投票日の直後とはいえ、ある一定期間が経過した後の調査であり、回答者の記憶が曖昧となっている可能性がある。従って、回答者が候補者の党派を誤って回答する、あるいは分からないと回答する場合においても、投票日時点で正しく認識できていないとは必ずしも限らない点に注意が必要である。

⁵ 国政選挙を対象とするものとしては、JES II調査においても有権者による候補者の党派認識の正確性を測定できる質問文が用意されている。その検証については、今後の課題としたい。

2. さいたま市の選挙情勢と有権者の党派認識

本節では、2007年4月の統一地方選挙におけるさいたま市の情勢について説明し、本稿の従属変数である党派認識の正確性を明らかにする。

2.1. さいたま市における統一地方選挙の情勢

さいたま市議会議員選挙においては、その他の市町村議会議員選挙と比べて、候補者の党派化が比較的に進んでいる。埼玉県議会議員選挙においては、都道府県議会選挙の例に漏れず、無所属の候補者はさらに少ない。また、政令市であるさいたま市においては、市議会議員選挙に際して行政区ごとに選挙区が設置される。定数が多様である複数の選挙区が設置される点において、市町村を1つの選挙区とする政令市以外の議会議員選挙とは大きく異なる。加えて、さいたま市における埼玉県議会議員選挙の区割りも行政区に沿っており、定数は一定ではない。さいたま市における2007年の統一地方選挙の立候補状況を表1に示した。

まず、さいたま市議会議員選挙について見てみよう。選挙区の定数は4(西区)から9(南区)まで、候補者数は6(西区, 中央区, 桜区)から14(南区)までの間に分布している。各選挙区に出馬している候補者の党派構成は、自民党と無所属がそれぞれ複数名、民主党、公明党、共産党は1名ずつという選挙区が多い。無所属候補者の合計は31名であり、全体に占める割合は32.3%である。

次に、埼玉県議会議員選挙に目を転じよう。選挙区の定数は1と2が半々である。候補者数は大宮区, 桜区, 緑区がそれぞれ2, 岩槻区が4, 残りは全て3である。候補者の党派構成は、緑区を除く全ての選挙区に自民党が候補者を擁立する一方、民主党と共産党もいくつかの選挙区に候補者を立てている。公明党の候補者は北区の1名のみである。無所属候補者は合計4名であり、全体の14.3%を占める。

党派化が進んでいる環境においては、政党を投票の基準とする有権者の数が多くなるであろうし、そのような有権者は候補者の党派をより正確に認識するであろう(逆もまたしかりである)。従って、国政選挙よりは党派化が進んでおらず、その他の市町村議会議員選挙よりは党派化が進んでいる本稿の事例は、

表1 さいたま市における2007年統一地方選挙の立候補状況

さいたま市議会議員選挙			
選挙区	定数	候補者数	候補者の党派構成
西区	4	6	自 2, 民 1, 公 1, 共 1, 無 1
北区	7	10	自 5, 民 1, 公 1, 共 1, 無 2
大宮区	6	11	自 3, 民 1, 公 1, 共 1, 無 5
見沼区	8	13	自 6, 民 1, 公 2, 共 2, 無 2
中央区	5	6	自 2, 民 1, 公 1, 共 1, 無 1
桜区	5	6	自 2, 民 1, 公 1, 共 1, 無 1
浦和区	8	10	自 2, 民 1, 公 1, 共 1, 無 4, 他 1
南区	9	14	自 4, 民 1, 公 1, 共 1, 無 7
緑区	6	8	自 2, 民 1, 公 1, 共 1, 無 3
岩槻区	6	12	自 4, 民 1, 公 1, 共 1, 無 5
合計	64	96	自32, 民10, 公11, 共11, 他 1, 無 31
埼玉県議会議員選挙			
選挙区	定数	候補者数	候補者の党派構成
西区	1	3	自 1, 共 1, 国 1
北区	2	3	自 1, 公 1, 共 1
大宮区	1	2	自 1, 民 1
見沼区	2	3	自 1, 共 1, 無 1
中央区	1	3	自 1, 民 1, 共 1
桜区	1	2	自 1, 無 1
浦和区	2	3	自 1, 民 1, 共 1
南区	2	3	自 1, 民 1, 共 1
緑区	1	2	無 2
岩槻区	2	4	自 2, 共 1, 社 1
合計	15	28	自10, 民 4, 公 1, 共 7, 社 1, 国 1, 無 4

出所：各選挙管理委員会

有権者による党派認識の正確さを左右する要因を探る上で好都合である。

2.2. 党派をめぐる認識と現実との整合性

2007年4月の統一地方選挙において、さいたま市の有権者はどの程度正確に候補者の党派を認識していたのであろうか。さいたま市有権者調査を用いて、回答者の認識における候補者の党派と実際のそれとの整合性を表2に示した。網掛け部は認識と現実が合致している回答者の数である。

この表から、認識と現実が合致していない、すなわち候補者の党派を間違っ

表2 党派をめぐる認識と現実との整合性

市議選 認識	現実								合計	誤答/わからない	
	自民	民主	公明	共産	社民	国民	その他	無所属			
自民	128	1	3					19	151	23	15.2%
民主	10	95		1				22	128	33	25.8%
公明			54	1				1	56	2	3.6%
共産				44				2	46	2	4.3%
社民								7	7	7	100%
国民				1					1	1	100%
その他							1	3	4	3	75.0%
無所属	3	3	1					44	51	7	13.7%
わからない	10	3	3	1				24	41	41	100%
合計	151	102	61	48	0	0	1	122	485	119	24.5%

県議選 認識	現実								合計	誤答/わからない	
	自民	民主	公明	共産	社民	国民	その他	無所属			
自民	158	5	1	1	1	2		23	191	33	17.3%
民主	10	79		2	1	1		7	100	21	21.0%
公明	9	1	12					3	25	13	52.0%
共産	2			55					57	2	3.5%
社民				1	18				19	1	5.3%
国民						1			1	0	0.0%
その他								1	1	1	100%
無所属	5				4			10	19	9	47.4%
わからない	13	3	3	4	3			28	54	54	100%
合計	197	88	16	63	27	4	0	72	467	134	28.7%

質問文「あなたが投票した候補者は、どの党の人、あるいはどの党に近い人だと思えますか」、
出所：さいたま市有権者調査（2007年4月）

会議員選挙について見てみよう。例えば、「自民党の候補者に投票した」と回答した者の15.2%が間違えており、その内のほとんどは無所属候補者と混同している（23名中19名）。民主党の場合、回答者の25.8%が間違えており、無所属候補者（22名）、自民党候補者（10名）との混同がほとんどである。公明党ないし共産党に投票したと回答した者の誤答率は顕著に低い点は興味深い（3.6%、4.3%）。誤答だけではなく、「候補者の党派が分からない」という回答も多く（41名）、合計の不正解率は24.5%となる。

また、埼玉県議会議員選挙について見ると、自民党ないし民主党の候補者に

投票したという回答者の誤答率は市議選と同程度である(17.3%, 21%)。自民党の場合、その多くは無所属候補者を取り違えているが(33名中23名)、民主党の場合はむしろ自民党と間違えている者が多い(10名)。市議選と同様に共産党の誤答率は低い(3.5%)、公明党のそれは顕著に高くなっている(52%)。自民党の候補者と混同している者が最も多いことから(9名)、自民党との選挙協力が影響していると考えられる。市議選と同じく、党派が分からないという回答者も多い(54名)。合計すると、全体の28.7%が党派を間違えるか、分からないまま投票したと推定される。市議選よりも党派化が進んでいるにもかかわらず、若干、不正解率が高い。

3. どのような人々が党派を正確に認識できないのか

本節では、人々が候補者の党派を正確に認識できない理由を社会経済的属性、政治意識、政治的環境、以上の3要因から探る。各要因との2変数の関係を分析した後、多変量解析を適用し、他の変数をコントロールしても残る変数固有の効果を明らかにする。

3.1. 不正確な党派認識をもたらす諸要因

まず、回答者による党派認識の正確性と社会経済的属性、政治意識、政治的環境について、それぞれの変数間の関係を検証する。

さいたま市議会議員選挙について、社会的属性との関係を見てみよう(表3a)。「性別」については、若干であるが、男性の方が不正解率が高い。「年齢」については、正しく答えられない者が最も多いのは30歳代、最も低いのは60歳代である。ただし、年齢が高くなるに従って不正解が少なくなるかといえば、そうとも言い切れない。20歳代の不正解率は60歳代に次いで低く、40歳代から50歳代へとむしろ増えている。調査の特性として、20歳代、30歳代の回答者を捕捉し切れていないことも考えられるので、即断を避けたい。「居住年数」はどうか。居住年数が長いと、当地についての政治的知識を獲得する機会も増えるため、党派を正しく答えられない者も減ると予想できる。分析による

と、3年未満ないし20年以上と回答した者の不正解率が低い。一方、3年以上と10年以上の居住者の不正解率が高い。3年未満の居住者を例外と考えない限り、予想は正しいとはいえない。「学歴」との関係については、大学、高専等、高校の順に、学歴が低くなると不正解率が高くなるが、最終学歴が中学である者の不正解率が最も低く、学歴が低いほど正しく答えられないとの予想に反する⁶。比較的に高齢者が多く含まれているためと考えられる。「職業」との関係については、(回答者が極端に少ない農林漁業従業者を除くと)主婦が最も正しく認識している。そして、無職他、製造等、自営、事務等と続く。

表3a 党派認識の正確性と社会経済的属性

	市議選				県議選			
	正解		不正解		正解		不正解	
性別								
男性	164	74.5%	56	25.5%	149	70.6%	62	29.4%
女性	201	76.1%	63	23.9%	183	72.0%	71	28.0%
年齢								
20歳代	27	79.4%	7	20.6%	25	75.8%	8	24.2%
30歳代	33	67.3%	16	32.7%	25	51.0%	24	49.0%
40歳代	51	76.1%	16	23.9%	45	75.0%	15	25.0%
50歳代	86	71.1%	35	28.9%	81	69.2%	36	30.8%
60歳代	93	82.3%	20	17.7%	82	75.2%	27	24.8%
70歳以上	75	75.0%	25	25.0%	74	76.3%	23	23.7%
居住年数								
3年未満	15	83.3%	3	16.7%	15	78.9%	4	21.1%
3年以上	29	69.0%	13	31.0%	24	66.7%	12	33.3%
10年以上	40	71.4%	16	28.6%	36	66.7%	18	33.3%
20年以上	280	76.3%	87	23.7%	256	72.1%	99	27.9%
学歴								
中学校	39	81.3%	9	18.8%	40	76.9%	12	23.1%
高等学校	133	72.7%	50	27.3%	119	69.2%	53	30.8%
高専・短大・専修	65	74.7%	22	25.3%	61	68.5%	28	31.5%
大学・大学院	125	77.2%	37	22.8%	110	74.8%	37	25.2%
その他	2	66.7%	1	33.3%	1	33.3%	2	66.7%
職業								
事務、専門・技術、管理	100	70.9%	41	29.1%	96	72.7%	36	27.3%
製造、販売、サービス	45	75.0%	15	25.0%	34	61.8%	21	38.2%
自営	22	73.3%	8	26.7%	23	76.7%	7	23.3%
農林漁業	4	100%	0	0%	5	100%	0	0%
主婦	95	80.5%	23	19.5%	82	71.3%	33	28.7%
無職、その他	95	76.0%	30	24.0%	91	74.0%	32	26.0%

出所：さいたま市有権者調査(2007年4月)

⁶ 高等学校は旧中学校を、中学校は旧小学校、旧高等小学校を含む。

同じく、埼玉県議会議員選挙について、社会的属性との関係を見る。「性別」と不正解率の関係については、市議選と同様に男性の方が間違いは多い。「年齢」については、不正解率が最も高いのは30歳代であり、70歳代が最も低い。しかし、20歳代や40歳代、50歳代、60歳代も低く、年齢と不正解率の関係はあいまいである。「居住年数」と不正解率については、市議選と同様に、3年未満と20年以上が低い。3年以上と10年以上が高い点も同じである。「学歴」と不正解率についても、市議選と同様に、大学が低く、高専等と高校は高く、関係があるように見えるが、やはり中学と答えた者の不正解率が最も低い。「職業」と不正解率については、市議選とは異なり、(農林漁業従業者を除くと)自営が最も低く、無職他、事務等、主婦と続き、製造等が突出して高い。

ここまでの分析から、候補者の党派を正確に言い当てられない人が最も多いのは、男性、30歳代、居住年数が3年以上20年未満、高専等や高校を卒業した者、被雇用者といえる。

次に、政治意識と党派認識の正確さとの関係を検証する(表3b)。まず、市議選について見てみよう。「政党支持」との関係については、(回答者が少ないカテゴリーを除くと)民主支持者の不正解率が比較的に高いが、公明支持者と共産支持者のそれは顕著に低い。前節の表2の傾向と一致している。一方、予想通りというべきか、「政党支持がない」と答えた者の不正解率はかなり高い。「統一地方選挙への関心」との関係については、「非常に」ないし「多少は」関心をもったと回答した者と比べて、「ほとんど関心をもたなかった」と回答した者の不正解率が高い。選挙に関心がある者がそうでない者と比べて候補者の党派を正確に認識しているのは不自然ではない。本稿の鍵変数の1つである「投票理由」との関係については、「支持する政党の候補者だから」と回答した者の不正解率は非常に低く、その他の理由を挙げる回答者とは顕著に異なる点に注目したい。政党を投票理由とする場合、候補者の党派を正確に認識する必要があると考えられるから、首肯できる結果である。その他の理由は全て候補者に関するものである。人柄や経歴、政策は言うに及ばず、「人から頼まれた」場合も様々なネットワークを通じて候補者の名前を挙げつつ依頼された事例と想定できるからである。その他、候補者との関わりについては、「名前」を選

挙前から知っていた者と選挙まで知らなかった者の不正解率を比較すると、前者が低い。「候補者の人柄や考え方」については、「ふだんからある程度知っていた」ないし「今度の選挙が始まってから知った」と回答した者よりも、「よく知らなかった」者の不正解率の方が顕著に高い。党派も名前や人柄等と同じく候補者に関する情報であり、上記のような傾向が現れると考えられる。

県議選について見ると、「政党支持」については、共産党の支持者の不正解率が低く、自民党と民主党、特に政党支持がない者のその高い点は市議選と同様である。しかし、公明党支持者の不正解率が高い点は異なる。前節の表2と軌を一にしている。「統一地方選挙への関心」については、「非常に」ないし「多少は」関心をもった者の不正解率が低いのに対して、「ほとんど関心をもたなかった」者のそれはとても高い。また、「投票理由」に関しては、「支持する政党の候補者だから」と答えた者の不正解は少なく、他の理由を挙げた者よりも相当に低いが、市議選の場合よりは高い。「候補者名」については、選挙前から知っていた者より選挙まで知らなかった者の方が不正解率が高い。「人柄や考え方」の認知度別の不正解率については、「ふだんから」、「今度の選挙が始まってから」、「よく知らなかった」と次第に高くなっており、市議選の様相とは若干異なる。

以上から、政党支持がない、民主党支持者、選挙への関心は薄い、政党以外に注目して候補者を選ぶ、候補者の名前や人柄を知らない、このような政治意識を持つ者は党派を正確に認識する割合が低いとまとめられる。

最後に、回答者を取り巻く政治的な環境と党派認識の正確性について検証する。まず、市議選から見てみよう。「選挙で参考にしたもの」について、いくつでも挙げてもらったが(候補者の演説、選挙カーによる連呼、電話による依頼、ポスター等、ホームページ、新聞、家族の話し合い、候補者からの依頼、知人・親戚等のすすめ、労働組合のすすめ、町内会の推薦、その他団体のすすめ、その他)、その合計数と不正解率との関係は必ずしも明瞭ではない。回答のほとんどは1つか2つに集中しているが、3つか4つと比較すると、不正解率は高い。参考にしたものが多いと正解する回答者が増えるようである。「後援会の加入」については、市議と県議、両方の後援会に入っている者は不正解率が低

表3b 党派認識の正確性と政治的要因

	市議選				県議選			
	正解		不正解		正解		不正解	
政党支持								
自民党	81	80.2%	20	19.8%	83	79.0%	22	21.0%
民主党	53	74.6%	18	25.4%	51	76.1%	16	23.9%
公明党	26	89.7%	3	10.3%	14	56.0%	11	44.0%
共産党	16	94.1%	1	5.9%	12	85.7%	2	14.3%
社民党	5	71.4%	2	28.6%	5	83.3%	1	16.7%
国民新党	0	0.0%	1	100%	1	100%	0	0.0%
その他	1	50.0%	1	50.0%	2	100%	0	0.0%
支持なし	173	71.5%	69	28.5%	157	67.4%	76	32.6%
統一地方選挙に関心を								
非常にもった	93	78.2%	26	21.8%	87	77.0%	26	23.0%
多少はもった	230	77.2%	68	22.8%	212	73.4%	77	26.6%
ほとんどもたなかった	40	63.5%	23	36.5%	31	52.5%	28	47.5%
全くもたなかった	0	0.0%	1	100%	1	50.0%	1	50.0%
投票理由								
人から頼まれた	36	70.6%	15	29.4%	20	62.5%	12	37.5%
支持する政党の候補者	97	94.2%	6	5.8%	91	90.1%	10	9.9%
人柄が良さそう	51	64.6%	28	35.4%	42	60.9%	27	39.1%
経歴や実績が良い	65	76.5%	20	23.5%	65	69.9%	28	30.1%
政策や公約に賛成	72	73.5%	26	26.5%	61	76.3%	19	23.8%
その他	41	71.9%	16	28.1%	40	58.8%	28	41.2%
わからない	3	37.5%	5	62.5%	10	55.6%	8	44.4%
候補者の名前を								
選挙前から知っていた	268	77.7%	77	22.3%	232	74.1%	81	25.9%
選挙まで知らなかった	95	71.4%	38	28.6%	94	66.2%	48	33.8%
わからない	3	50.0%	3	50.0%	7	58.3%	5	41.7%
人柄や考え方の認知								
ふだんからある程度	172	76.8%	52	23.2%	151	77.4%	44	22.6%
選挙が始まってから	104	80.6%	25	19.4%	77	70.6%	32	29.4%
よく知らなかった	90	68.2%	42	31.8%	104	64.2%	58	35.8%
参考にしたものの数								
1-2	299	75.7%	96	24.3%	272	73.1%	100	26.9%
3-4	22	81.5%	5	18.5%	18	75.0%	6	25.0%
5-6	6	100%	0	0.0%	0	0.0%	2	100%
後援会加入								
県議と市議の両方	22	84.6%	4	15.4%	22	78.6%	6	21.4%
県議か市議いずれか	31	72.1%	12	27.9%	33	78.6%	9	21.4%
入っていない	304	75.4%	99	24.6%	271	70.2%	115	29.8%
わからない	3	60.0%	2	40.0%	3	75.0%	1	25.0%
候補者数								
6-8 (市) / 2 (県)	102	73.4%	37	26.6%	53	50.5%	52	49.5%
10-12 (市) / 3 (県)	155	74.2%	54	25.8%	233	77.9%	66	22.1%
13-14 (市) / 4 (県)	109	79.6%	28	20.4%	47	74.6%	16	25.4%

出所：さいたま市有権者調査（2007年4月）

いが、全体に占める割合は少ない。加入していない者が大半を占めるため、これについてはっきりとしたことはいえない。本稿の2つ目の鍵変数である「候補者数」との関係については、6人から8人、10人から12人、13人から14人へと、人数が増えると不正解率が低くなっている。ちなみに、不正解率の最高は11人の39.5%、最低は13人の16.3%である。この点については、後ほどさらに検討する。

県議選の場合も、「選挙で参考にしたもの」の合計数と不正解率の関係は市議選と同様である。1つか2つという回答でほとんどを占め、参考にしたものの数が多いと不正解率は低下している。また、「後援会」については、市議と県議のいずれにも入っていない者が大半であり、不正解率も高く出ている。「候補者数」と不正解率の関係については、3人ないし4人の場合と比べると、2人の場合が突出して高い。候補者数が減少すると正しく答えられない者の割合が高くなるという市議選の傾向と同じと考えられる。

以上から、選挙で参考にしたものの数が少ない、後援会に加入していない、選挙区の候補者数が少ない、このような政治的な環境に身を置く者は候補者の党派を認識する精度が低いといえよう。

さらに、候補者数と投票理由、候補者数と候補者名の認知、候補者数と人柄や考え方の認知について、それぞれの関係を補足しておく。投票理由については、先行研究と同様、候補者数が増えると投票理由として政党を挙げる者が減り、候補者を挙げる者が増える。市議選の場合、政党を挙げる者の割合は候補者数が6人の時に33.7%、8人の時に20.9%、10人の時に20.4%、11人の時に14.3%、12人の時に17.2%、13人の時に15%、14人の時に20.7%である。県議選の場合、2人の時に22.9%、3人の時に23.8%、4人の時に11.5%となる。ここから、候補者数が増えると政党を投票理由として挙げる者が少なくなるため、不正解率は高くなるという関係が想定されるが、先述の通り、事実とは反する。

一方、投票した候補者の名前や人柄・考え方の認知については、候補者数との関係は明確ではない。市議選においては、「選挙前まで名前も知らなかった」と回答した者の割合は、6人の時に31.3%、8人の時に32.6%、10人の時に29.2%、11人の時に27.9%、12人の時に12.1%、13人の時に25.9%、14人の時に

29.3%である。県議選においては、2人の時に24.3%、3人の時に35.9%、4人の時に12.7%となる。これらの数値から、候補者数と名前の認知度の関係を推し量ることは難しい。

人柄や考え方を「よく知らなかった」と回答した者の割合は、市議選の場合、6人の時に27.8%、8人の時に30.2%、10人の時に30.1%、11人の時に20.9%、12人の時に22.8%、13人の時に25.9%、14人の時に31%である。県議選の場合、2人の時に31.8%、3人の時に38%、4人の時に22.2%である。候補者の名前と同様に、人柄や考え方の認知度と候補者数の関係は明確ではない。従って、候補者数が増えるにつれて有権者による候補者の認知があやふやになるとはいえず、不正解率が上がるとも予想できない。

候補者数、投票理由、名前と人柄の認知がそれぞれ不正解の確率に与える効果については、次小節において改めて再検証する。

3.2. 多変量解析による検証

ここからは、多変量解析を用いて、他の独立変数の効果をコントロールした上で、各変数の影響を検証する。その上で、本稿の鍵変数である投票理由と候補者数の違いが不正解の確率をどのように変化させるか図示して説明する。

まず、回答者が候補者の党派を正確に認識しているか否かを従属変数とし、前小節で挙げた諸要因を独立変数とするロジット分析について検討する⁷。分析の結果は表4に示してある。従属変数は、回答者が候補者の党派を間違えるか、分からない場合は1、正しく認識している場合は0となるダミー変数である。社会経済的属性に関する独立変数として「性別」、「年齢」、「居住年数」、「学歴」、「職業」を投入した(網掛け部分)。「性別」は男性の場合は1、女性の場合は0のダミー変数である。「年齢」は、60歳代を比較の基準とする一連のダミー変数である。同様に、「居住年数」は3年未満を基準に、「学歴」は中学校を基準に、「職業」は主婦を基準に、それぞれダミー変数を投入した。

政治意識に関する独立変数は、「政党支持」、「選挙への関心」、「投票理由」、

⁷ 例えば、正解を基準として、不正解の類型ごとに多項ロジット分析を実施すべきであるが、サンプル数の制約により断念した。今後の課題としたい。

「候補者名の認知」, 「候補者の人柄や考え方の認知」である。「政党支持」は、共産党の支持者を比較の基準とする一連のダミー変数である。「その他支持」は、社民党, 国民新党, その他の政党の支持者を指す。「選挙への関心」は, 統一地方選挙に対して「全く関心をもたなかった」を1, 「ほとんど関心をもたな

表4 不正確な党派認識をもたらす諸要因：ロジット分析

従属変数：不正解 = 1, 正解 = 0		市議選		県議選	
		係数	標準誤差	係数	標準誤差
性別	(男性 = 1, 女性 = 0)	-0.028	0.330	0.566	0.356
年齢20歳代	(60歳代が基準)	0.280	0.651	0.288	0.607
年齢30歳代		1.058	0.532**	1.356	0.535**
年齢40歳代		0.387	0.537	-0.016	0.540
年齢50歳代		0.800	0.418*	0.034	0.417
年齢70歳代		0.428	0.431	-0.470	0.432
居住年数3年以上	(3年未満が基準)	1.121	0.931	0.069	0.894
居住年数10年以上		1.136	0.921	0.920	0.830
居住年数20年以上		0.806	0.878	0.513	0.765
高校	(中学校が基準)	0.272	0.533	-0.180	0.470
高専・短大・その他		-0.048	0.603	-0.109	0.539
大学・大学院		-0.002	0.559	-0.519	0.534
被雇用者	(主婦が基準)	0.732	0.419*	-0.331	0.429
自営業・農業		0.039	0.648	-0.087	0.605
無職・その他		0.766	0.432*	-0.216	0.444
自民党支持	(共産が基準)	1.061	1.125	0.847	1.163
民主党支持		2.155	1.142*	0.585	1.183
公明党支持		0.929	1.275	1.546	1.228
その他支持		2.180	1.346	-0.537	1.616
政党支持なし		1.294	1.102	0.720	1.138
選挙への関心	(最低1 - 最高4)	-0.078	0.246	-0.193	0.252
投票理由	(政党 = 1, 候補者 = 0)	-2.681	0.658***	-1.560	0.452***
候補者名の認知		-0.164	0.349	-0.045	0.348
人柄や考え方の認知	(最低1 - 最高3)	0.113	0.208	-0.242	0.200
選挙の参考		-0.116	0.184	-0.037	0.216
後援会加入		0.114	0.286	0.032	0.284
候補者数		-0.034	0.052	-0.815	0.238***
(定数)		-3.603	1.656**	1.575	1.731
標本規模			393		357
尤度比カイ自乗			52.98		58.73
対数尤度			-183.75		-177.46
擬似決定係数			0.126		0.142

***: $p < 0.01$, **: $p < 0.05$, *: $p < 0.1$, 出所：さいたま市有権者調査 (2007年4月)

かった」を2, 「多少は関心をもった」を3, 「非常に関心をもった」を4とする関心のインデックスである。「投票理由」は本稿の鍵変数である。「支持する政党の候補者だから」を1, 「人から頼まれたから」, 「人柄が良さそうだから」, 「これまでの経歴や実績が良いから」, 「かかっている政策や公約に賛成だから」, 「その他」を0とするダミー変数である。「候補者名」も, 「選挙前から名前を知っていた」を1, 「選挙まで名前も知らなかった」と「わからない」を0とするダミー変数である。「人柄や考え方の認知」は, 候補者の人柄や考え方について「よく知らなかった」を1, 「今度の選挙が始まってから知った」を2, 「ふだんからある程度知っていた」を3とする認知度のインデックスである。

最後に, 政治的環境に関する独立変数は, 「選挙の参考」, 「後援会加入」, 「候補者数」である(表4の網掛け部)。「選挙の参考」は前小節で説明したように, 選挙で参考にしたものの数である。「後援会加入」は, 県議と市議どちらの後援会にも加入していないを0, いずれかの後援会に加入している場合を1, 双方に加入している場合を2とする連続変数である。「候補者数」は本稿の鍵変数であり, 回答者の選挙区に立候補している候補者の数である。

さて, 表4に戻ろう。アスタリスクの数は統計的有意水準を示している。市議選と県議選のモデルを比較すると, アスタリスクの数は異なるが, 本稿が関心のある政治意識と政治的環境に関する変数群については, 「その他支持」と「候補者の人柄や考え方の認知」を除いて, 係数の符号は全て一致している。従って, 両者の分析結果からは一定の共通した傾向が表れていると考えられる。

ロジット分析による係数をそのまま解釈することは難しいため, 他の変数を一定として, ターゲットとする変数の変化によるオッズ比の変化を計算した。統計的に有意な変数について紹介すると, 「年齢30歳代」の場合, 不正解となるオッズ比は2.88倍(市議選)ないし3.88倍(県議選), それぞれ増加する。つまり, 不正解の確率は大幅に上昇するといえる。さらに市議選について見ると, 「年齢50歳代」の場合, オッズ比は2.23倍増加する。職業が「被雇用者」の場合は2.08倍, 「無職・その他」の場合は2.15倍, 「民主党支持」の場合は8.63倍, それぞれオッズ比が増大する。本稿の鍵変数については, 「投票理由」が政党であると, 正しく答えられないオッズ比は93%(市議選)ないし79%(県議選),

それぞれ減少する。つまり、不正解の確率は大幅に減少するのである。また、県議選モデルでは、「候補者数」が一人増えると、オッズ比は56%減少する。

第1節で検討した先行研究の成果との関連で重要な点は、「投票理由」の効果を実験的にコントロールしても、県議選モデルでは「候補者数」が多くなると不正解のオッズ比が統計的に有意に低くなること、市議選のモデルでは「候補者数」が多くなっても不正解のオッズ比が統計的に有意に高くないこと($p=0.511$)、以上の2点を確認できたことである。本稿の仮説の通りである。

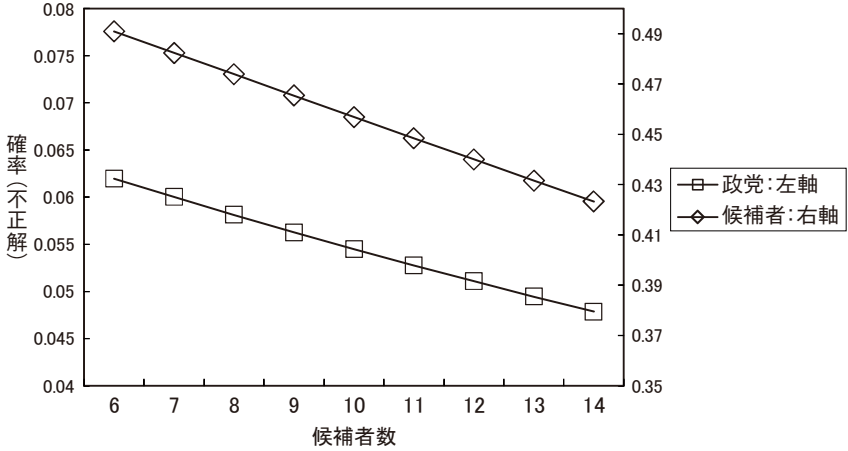
さらに、本稿の鍵変数である「投票理由」と「候補者数」について、次のような人物像を設定して、正しく答えられない確率がどのように変化するか計算した。男性、30歳代、居住年数3年以上10年未満、大学・大学院卒業、被雇用者、政党支持なし、統一地方選挙に関心を多少はもった、候補者の名前を選挙前から知っていた、人柄や考え方を選挙が始まってから知った、選挙で参考にしたものの数は2つ、後援会に入っていない、である。なお、市議選の場合、係数は統計的に有意ではないが、確率の変化を計算することはできる。それを図示したものが、次の図1aと図1bである。市議選と県議選、いずれの図からも投票理由が政党の場合は候補者の場合よりも不正解の確率が低いことを見て取れる。また、候補者数が増えると、不正解の確率が減少していく点も同じである。

市議選については、投票理由が政党の場合と候補者の場合とで、不正解の確率は大きく異なる。候補者数が6人から14人に増加すると、前者については、不正解の確率が0.062から0.048へと、0.014というわずかな減少を見せる。一方、後者については、0.491から0.423へと、政党の場合よりも比較的に大きい0.068の減少となる。

県議選については、投票理由が政党と候補者の場合とで、市議選ほどの大きな確率の違いはない。候補者数が2人から4人に増加すると、前者については、0.282から0.072へと、0.211の減少となる。後者については、0.652から0.268へと、0.383のより大きな減少である。

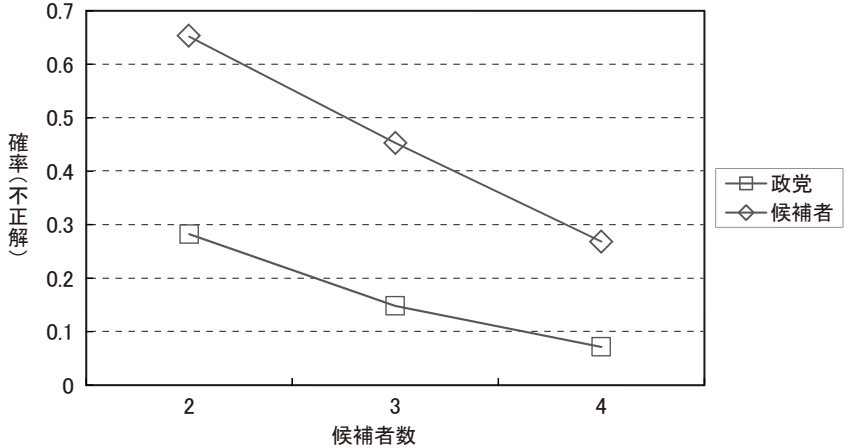
市議選と県議選のいずれの場合においても、候補者数の増加による不正解確率への影響は、政党よりも候補者を投票理由として挙げる場合の方が大きい。最終的には候補者要因を重視して投票するが、候補者数が増えるに従って、第

図1a 不正解確率の変化：市議会議員選挙



出所：さいたま市有権者調査（2007年4月）

図1b 不正解確率の変化：県議会議員選挙



出所：さいたま市有権者調査（2007年4月）

1段階の選択基準としての政党要因が重要となり、候補者党派の正確な認識を迫られると解釈できる。反対に、徹頭徹尾、政党要因を重視して投票する場合には、候補者数が増えようとも、認識の精度に対する影響は比較的に小さいといえる。党派的傘モデルに適合的な結果ではあるが、県議選においては、同一

政党から複数出馬している選挙区が1つだけであることに注意が必要である。

結語とインプリケーション

地方議会議員選挙においては、候補者の党派を通じて、有権者は政党の存在を認識すると考えられる。しかし、本稿で明らかにしたように、候補者の党派は必ずしも正確に認識される訳ではない。政党の存在が自明視される国政選挙と比較すると、地方議会議員選挙には、このような違いが生じる余地が大きいはずである。本稿はその違いを奇貨として、いかなる場合において、有権者は政党をより正確に認識するのか探ることを試みた。

先行研究によると、かつての衆議院議員総選挙で用いられてきた中選挙区制においては、有権者の投票に際して、政党評価だけではなく候補者評価の重要性が指摘されてきた。候補者数が増えると、同一政党からの立候補者も増え、政党よりも候補者を評価の基準とせざるを得なくなる。本稿の分析は、このような通説的な理解に異を唱えるものではない。候補者数が増えると、政党以外の投票理由を挙げる回答者が増加する。また、政党以外の投票理由を挙げる場合、候補者の党派を認識する精度が低いことも確認した。

しかしながら、候補者数が増えると、その選択基準としての政党の重要性が低下するという知見を引き出すことはできなかった。分析の結果によると、むしろ第1段階の候補者選択の基準として政党が重要となることを示唆している。候補者数が増えると、その選別は負担の大きい作業となる。そのため、有権者は候補者の党派をより正確に認識し、選り分ける「識別子」として活用する必要に迫られるのではないかと考えられる。

また、冒頭で紹介した全国調査の結果から、選挙区定数が多い市町村議会議員選挙においては、無所属の候補者にも政党のイメージを重ね合わせている有権者が多いと推定されることを想起されたい。この結果は有権者による党派認識の精度が低いことを示しているが、本稿の分析によると、候補者数が増えるに従って有権者は政党を手掛かりに投票していると考えられ、全国調査の結果と必ずしも矛盾しない点も重要である。

[謝辞] 本稿は、2008年度の日本政治学会研究大会にて報告した論文を若干改訂したものである。2007年さいたま市有権者調査の実施に当たっては、さいたま市選挙管理委員会のご協力を得た。また、共同研究者の松本正生先生より、データの使用に際して便宜を図っていただいた。学会報告における関係各位も含め、記して謝意を表する。

<参考文献>

- 今井亮佑. 2004. 「中選挙区制再考—投票行動と候補者要因—」『日本政治研究』1巻2号, 86-107.
- 上神貴佳. 2008. 「政界再編と地方政治—岩手県釜石市議会を事例として—」『社会科学研究』59巻3・4合併号, 39-80.
- 堤 英敬・上神貴佳. 近刊予定. 「正確な争点投票は可能か—2010年参院選有権者調査の分析と投票支援システムの検討—」河村和徳(編)『高度情報社会の選挙制度(仮)』東北大学出版会.
- 前田幸男. 2007. 「選挙制度の非一貫性と投票判断基準」『社会科学研究』58巻5・6号, 67-83.
- 三宅一郎. 1995. 『日本の政治と選挙』東京大学出版会.
- Carey, John M., and Matthew S. Shugart. 1995. "Incentives to Cultivate a Personal Vote: a Rank Ordering of Electoral Formulas." *Electoral Studies* 14: 417-439.
- Lau, Richard R., and David P. Redlawsk. 1997. "Voting Correctly." *American Political Science Review* 91: 585-598.
- Richardson, Bradley M. 1988. "Constituency Candidates Versus Parties in Japanese Voting Behavior." *American Political Science Review* 82: 695-718.
- Rochon, Thomas R. 1981. "Electoral Systems and the Basis of the Vote: The Case of Japan." In John Creighton Campbell ed. *Parties, Candidates, and the Voters in Japan: Six Quantitative Studies*. Ann Arbor: Center for Japanese Studies, University of Michigan, 1-24.